

特集

第184回 地元企業動向調査結果【2020年4~6月期】

～『景況感DIは△60.6と、2009年1~3月期以来の水準まで大幅に悪化』～

概 要

2020年4~6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△60.6で、前期比26.3ポイント低下と大幅に悪化した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令による経済活動の停滞で、前期比DIはリーマンショック後の2009年1~3月期（△69.3）以来、11年1四半期ぶりの低水準に落ち込んだ。

来期の景況感DI（前期比）は△28.1と32.5ポイント上昇の見通し。緊急事態宣言の解除に伴い徐々に経済活動が再開される中、消費マインドが上向くことへの期待感があると考えられる。

一方で、足元では大都市圏を中心に感染は再拡大傾向にあり、第二波・第三波の襲来も現実味を増す中、企業は経済活動と感染拡大リスクとの間で難しいかじ取りを迫られている。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2020年4~6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△60.6で、前期比26.3ポイント低下し、1~3月期（19.7ポイント低下）に続き大幅に悪化した。業種別にみると、製造業は△62.8と14.7ポイント低下し、非製造業は△58.5と36.8ポイント低下。来期の景況感DI（前期比）は△28.1と32.5ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、2期連続で悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期連続で、非製造業は3期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DI、販売価格DIともに2期連続で低下。
- (5) 経常利益：経常利益DIは3期連続で悪化。
- (6) 生産・営業用設備：2期連続で過剰感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△25.0と8.2ポイント悪化。

3. 雇用人員

：7年ぶりに不足超過から過剰超過に転じた。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：
製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が0.3ポイント低下、非製造業が1.2ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不变、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

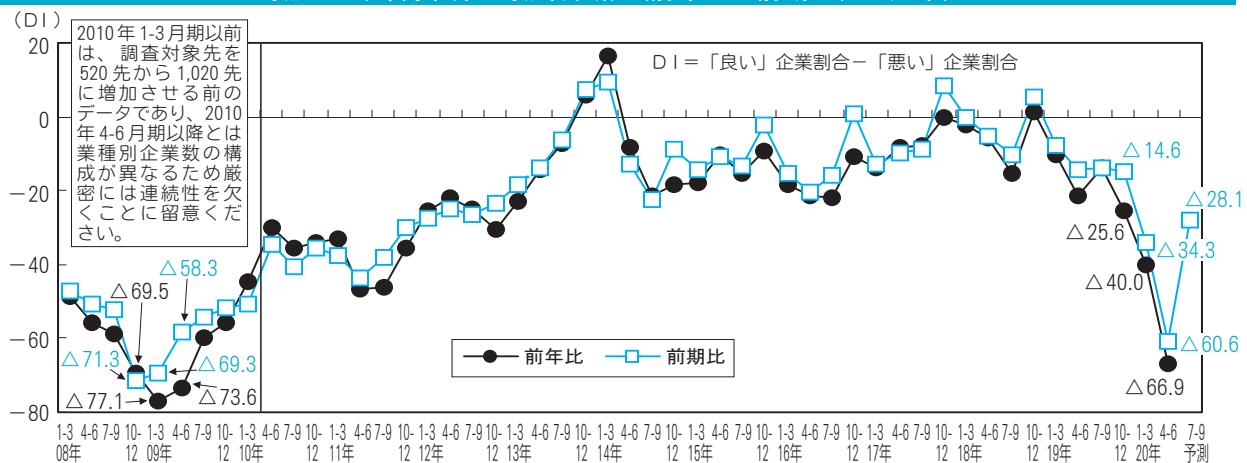
- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断）～景況感DIは△60.6と26.3ポイント低下し、2期連続の大幅悪化～

2020年4~6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△60.6で、前期比26.3ポイント低下し、1~3月期（19.7ポイント低下）に続き大幅に悪化した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令による経済活動の停滞で、前期比DIはリーマンショック後の2009年1~3月期（△69.3）以来、11年1四半期ぶりの低水準に落ち込んだ。来期の景況感DI（前期比）は△28.1と32.5ポイント上昇の見通し。緊急事態宣言の解除に伴い徐々に経済活動が再開される中、消費マインドが向上したことへの期待感があると考えられる。一方で、足元では大都市圏を中心に感染は再拡大傾向にあり、第二波・第三波の襲来も現実味を増す中、企業は経済活動と感染拡大リスクとの間で難しいかじ取りを迫られている。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△62.8と14.7ポイント低下。その他の製造業（△35.6ポイント）、木材・木製品（△32.4ポイント）など、プラスチック製品（+19.6ポイント）を除くすべての業種で低下した。

非製造業は△58.5と36.8ポイント低下。小売業（△70.0ポイント）、その他の非製造業（△45.0ポイント）、建設業（△43.8ポイント）など、すべての業種で低下した。

来期は、製造業は△34.6と28.2ポイント上昇、非製造業は△22.0と36.6ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI			
		前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	B-A	来 期 7~9月期 (予測)C
全産業	320	△34.3	△60.6	△26.3	△28.1
製造業	156	△48.1	△62.8	△14.7	△34.6
食料品	22	△40.0	△45.5	△5.5	△13.6
繊維製品 (靴下)	25	△79.2	△88.0	△8.8	△44.0
木材・木製品	10	△72.7	△100.0	△27.3	△70.0
化学・医薬品	14	△46.2	△78.6	△32.4	△71.4
プラスチック製品	8	△11.1	△37.5	△26.4	0.0
金属製品・非鉄	21	△52.9	△33.3	19.6	△19.0
機械工業	25	△47.6	△68.0	△20.4	△44.0
その他の製造業	15	△40.0	△60.0	△20.0	△20.0
非製造業	26	△37.5	△73.1	△35.6	△46.2
卸売業	33	△34.4	△45.5	△11.1	△21.2
小売業	20	△20.0	△90.0	△70.0	△20.0
建設業	42	12.8	△31.0	△43.8	△11.9
不動産業	11	△27.3	△54.5	△27.3	△27.3
運輸業	9	△50.0	△77.8	△27.8	△55.6
ホテル・旅館	10	△88.9	△100.0	△11.1	△10.0
サービス業	19	△31.3	△68.4	△37.2	△21.1
その他の非製造業	20	△25.0	△70.0	△45.0	△35.0

最近の業況に関する主な自由記述は以下の通り。新型コロナウイルス感染症に関して多数の意見を頂いたが、詳細は付帯調査及び次月号掲載予定の特集で言及することとし、主なものを抜粋して掲載している。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
食料品製造	小麦粉需要は外食産業向けで著しく下がったが、即席麺やパスタメーカーからの受注は増加。ホットケーキミックス等の需要も高く、総じて前期比105%の売上も、7月からの見通しは難しい。
プラスチック製品製造	アルコール消毒液の容器、保冷剤容器等が好調。
卸売業	戸建住宅は、1・2月契約分の建築が残っていて建築資材が動いた。しかし4月、5月は住宅展示場が閉鎖された影響もあり、今後の建築材の受注は減少すると予想。
小売業	巣ごもり消費による売上増と考えられ、決して実力による売上増加とは考えていない。
運輸業	新型コロナウイルスの影響で通販が拡大し、小口貨物が増加。

マイナス要因

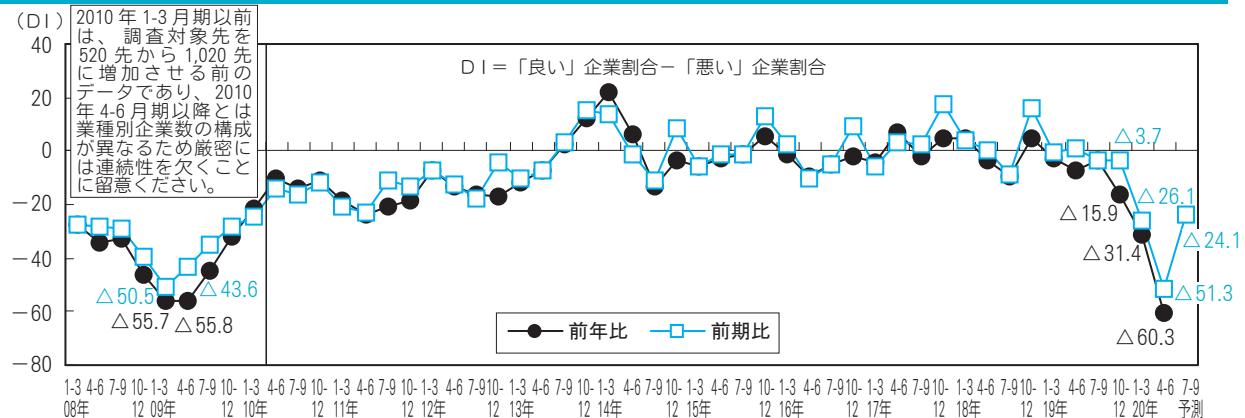
業種	内容
食料品製造	3月～5月、特にGW前後において、外出自粛によって売上が大きく減少した。
織維製品製造	新型コロナウイルスにより、得意先の店舗が閉鎖されたため、受注が大幅に減少。
化学・医薬品製造	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外からの調達原材料の入荷遅延や、経済停滞による在庫調整による影響を受けた。
金属製品・非鉄製造	自動車生産が減少しているため、車向けの注文が激減している。
機械工業	新型コロナウイルスの影響で部品の入荷が遅れているうえ、営業活動も出来ないため生産・売上が低下。
その他の製造業	新型コロナウイルスの影響で、伝統工芸品の売上が99%～100%減少した。
卸売業	製造業の取引先で生産調整が行われ、売上に大きく影響している。
小売業	新型コロナウイルスのため、人の移動（特に旅行客）が減少したこと、また店舗の臨時休業や営業時間短縮を行ったことにより、減収減益。
建設業	新型コロナウイルスで経済活動が止まり、今後、民間の建築計画の中止や延期が予測される。
運輸業	新型コロナウイルスの外出自粛のため外出する市民が激減。景気が悪化し売上が立たない中、固定経費はかかるため資金繰りが厳しい。
ホテル・旅館	新型コロナウイルスの影響で2月からキャンセルが増加し、4月中旬から～5月末まで全館を休館。6月から営業再開し個人利用は少しずつ増えるも、団体の宴会利用はほぼない状況。
サービス業	新型コロナウイルスの影響で折込広告業は厳しい状態が続いている。
その他の非製造業	テレワーク等による取引先訪問自粛のため、保険販売が伸び悩んだ。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△51.3と25.2ポイント低下し、リーマンショック後（2009年1～3月期、△50.5）を下回る水準となった。来期は△24.1と27.2ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



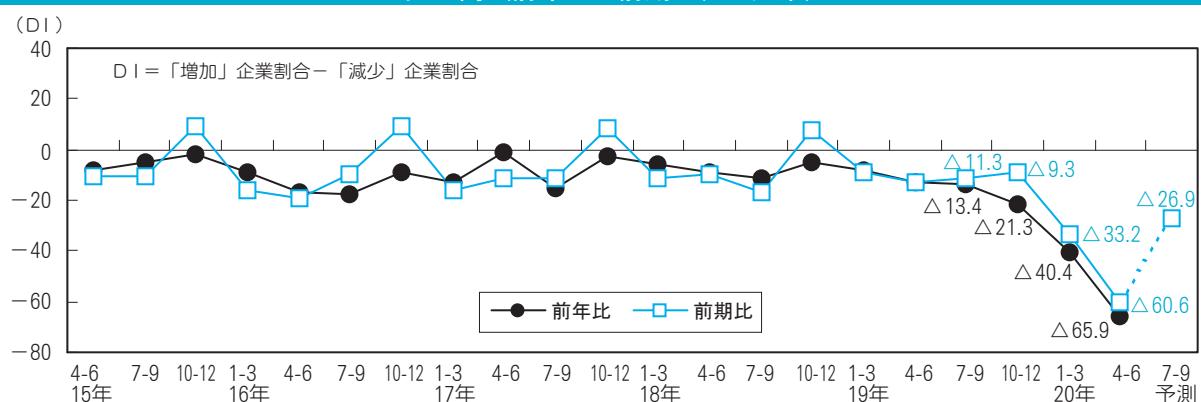
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高～売上高DIは2期連続で悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△60.6と27.4ポイント低下し、2期連続で悪化。来期は△26.9と33.8ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△64.1と28.8ポイント低下。
機械工業（△76.7ポイント）、化学・医薬品（△52.8ポイント）、その他の製造業（△47.8ポイント）など、すべての業種が低下した。

来期は△35.3と28.8ポイント上昇する予測。

【非製造業】

前期比DIは△57.3と26.0ポイント低下。
運輸業（+41.7ポイント）などが上昇した一方で、小売業（△80.0ポイント）、建設業（△52.9ポイント）、その他の非製造業（△38.8ポイント）が低下。

来期は△18.9と38.4ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	来 期 7~9月期 (予測)C	
				B-A	C-B
全産業	320	△33.2	△60.6	△27.4	△26.9
製造業	156	△35.3	△64.1	△28.8	△35.3
食料品	22	△40.0	△54.5	△14.5	△13.6
繊維製品 (靴下)	25	△70.8	△80.0	△9.2	△28.0
木材・木製品	10	△63.6	△90.0	△26.4	△60.0
化学・医薬品	14	△23.1	△50.0	△26.9	△64.3
プラスチック製品	8	△22.2	△75.0	△52.8	△12.5
金属製品・非鉄	21	△17.6	△23.8	△6.2	△19.0
機械工業	25	△38.1	△68.0	△29.9	△44.0
その他の製造業	15	△10.0	△86.7	△76.7	△60.0
	26	△29.2	△76.9	△47.8	△42.3
非製造業	164	△31.3	△57.3	△26.0	△18.9
卸売業	33	△43.8	△39.4	4.4	△27.3
小売業	20	△5.0	△85.0	△80.0	△25.0
建設業	42	7.7	△45.2	△52.9	△16.7
不動産業	11	△63.6	△63.6	0.0	△27.3
運輸業	9	△75.0	△33.3	41.7	△22.2
ホテル・旅館	10	△100.0	△100.0	0.0	40.0
サービス業	19	△62.5	△57.9	4.6	△21.1
その他の非製造業	20	△31.3	△70.0	△38.8	△25.0
【近隣他府県】	19	△42.1	△57.9	△15.8	△31.6
					26.3

2. 生産高・受注高・操業率 ~生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下~

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△60.9と24.8ポイント低下。プラスチック製品(+11.5ポイント)のみ上昇し、機械工業(△63.3ポイント)、その他の製造業(△43.6ポイント)、化学・医薬品(△40.3ポイント)などで低下した。

来期は△37.8と23.1ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△66.0と26.9ポイント低下。食料品(+10.3ポイント)、プラスチック製品(+7.8ポイント)が上昇し、その他の製造業(△51.6ポイント)、木材・木製品(△48.9ポイント)、機械工業(△43.3ポイント)などが低下。建設業は△47.6と24.5ポイント低下した。

来期は、製造業は△32.7と33.3ポイント上昇、建設業は△21.4と26.2ポイント上昇の見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△61.5と33.7ポイント低下。その他の製造業(△64.7ポイント)、機械工業(△56.7ポイント)、木材・木製品(△42.9ポイント)などが低下した。

来期は、△34.6と26.9ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C	C-B
製造業	156	△36.1	△60.9	△24.8	△37.8	23.1
食料品	22	△33.3	△36.4	△3.0	△13.6	22.7
繊維製品 (靴下)	25	△58.3	△76.0	△17.7	△40.0	36.0
木材・木製品	10	△54.5	△80.0	△25.5	△80.0	0.0
化学・医薬品	14	△23.1	△57.1	△34.1	△64.3	△7.1
プラスチック製品	8	△22.2	△62.5	△40.3	△12.5	50.0
金属製品・非鉄	21	△35.3	△23.8	11.5	0.0	23.8
機械工業	25	△42.9	△76.0	△33.1	△56.0	20.0
その他の製造業	15	△10.0	△73.3	△63.3	△66.7	6.7
【近隣他府県】	26	△33.3	△76.9	△43.6	△46.2	30.8
	14	△38.5	△71.4	△33.0	△21.4	50.0

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C	C-B
製造業	156	△39.1	△66.0	△26.9	△32.7	33.3
食料品	22	△46.7	△36.4	10.3	0.0	36.4
繊維製品 (靴下)	25	△45.8	△68.0	△22.2	△32.0	36.0
木材・木製品	10	△27.3	△80.0	△52.7	△50.0	30.0
化学・医薬品	14	△15.4	△64.3	△48.9	△50.0	14.3
プラスチック製品	8	△44.4	△87.5	△43.1	△12.5	75.0
金属製品・非鉄	21	△41.2	△33.3	7.8	△19.0	14.3
機械工業	25	△42.9	△80.0	△37.1	△48.0	32.0
その他の製造業	15	△50.0	△93.3	△43.3	△66.7	26.7
【近隣他府県】	26	△29.2	△80.8	△51.6	△34.6	46.2
奈良県建設業	42	△23.1	△47.6	△24.5	△21.4	26.2

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

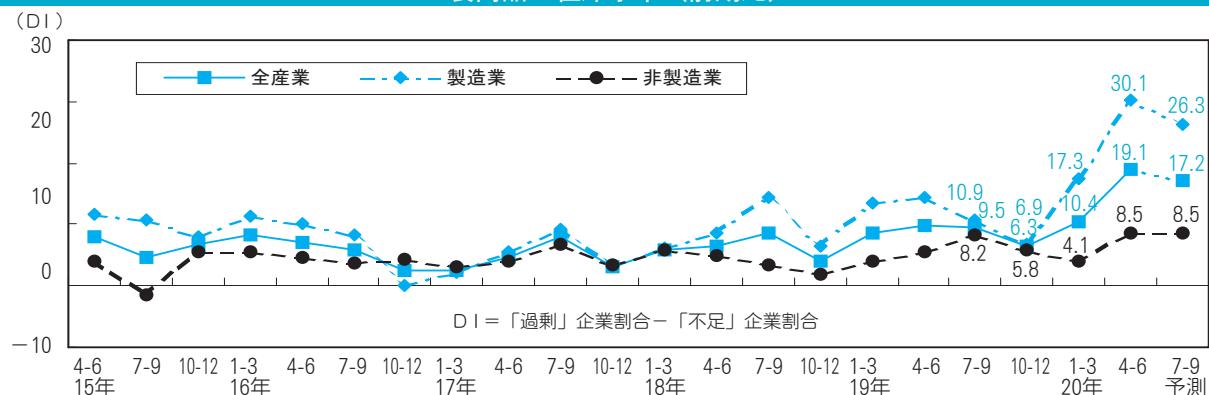
製造業の操業率(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C	C-B
製造業	156	△27.8	△61.5	△33.7	△34.6	26.9
食料品	22	△40.0	△40.9	△0.9	△9.1	31.8
繊維製品 (靴下)	25	△41.7	△76.0	△34.3	△32.0	44.0
木材・木製品	10	△36.4	△70.0	△33.6	△60.0	10.0
化学・医薬品	14	0.0	△42.9	△42.9	△50.0	△7.1
プラスチック製品	8	△44.4	△75.0	△30.6	△12.5	62.5
金属製品・非鉄	21	△29.4	△33.3	△3.9	△19.0	14.3
機械工業	25	△33.3	△68.0	△34.7	△48.0	20.0
その他の製造業	15	△30.0	△86.7	△56.7	△66.7	20.0
【近隣他府県】	26	△8.3	△73.1	△64.7	△38.5	34.6
	14	△38.5	△64.3	△25.8	△14.3	50.0

3. 製商品の在庫水準 ~ 製造業は2期連続で、非製造業は3期ぶりに過剰感が強まった~

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が30.1と12.8ポイント上昇し2期連続で、非製造業は8.5と4.5ポイント上昇し3期ぶりに過剰感が強まった。製造業では、プラスチック製品（△16.5ポイント）が過剰超過から不足超過に転じ、木材・木製品（+26.9ポイント）、食料品（+25.2ポイント）などで過剰感が強まった。非製造業では、不動産業（△27.3ポイント）で過剰超過から不足超過に転じ、小売業（△20.0ポイント）などで過剰感が弱まる一方、卸売業（+24.5ポイント）で不足超過から過剰超過に転じ、その他の非製造業（+20.0ポイント）などで過剰感が強まった。来期は、製造業は26.3と3.8ポイント低下し過剰感が弱まる一方、非製造業は8.5と横ばいの見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ~ 仕入価格DI、販売価格DIとともに2期連続で低下~

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、2.2と15.3ポイント低下。業種別にみると、製造業は△1.3と14.8ポイント低下し、非製造業は5.5と15.6ポイント低下した。

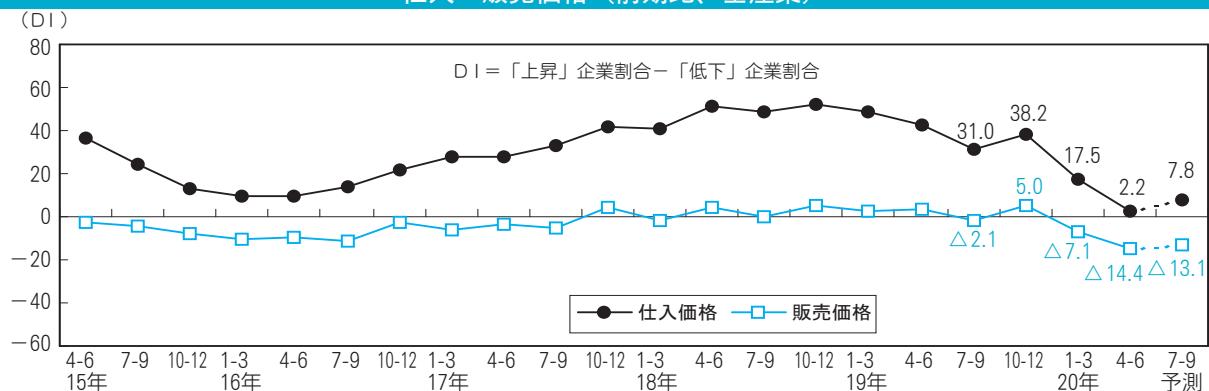
来期は、7.8と5.6ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△14.4と7.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が△8.3と6.8ポイント低下し、非製造業も△20.1と7.9ポイント低下した。

来期は、△13.1と1.3ポイント上昇する見通し。

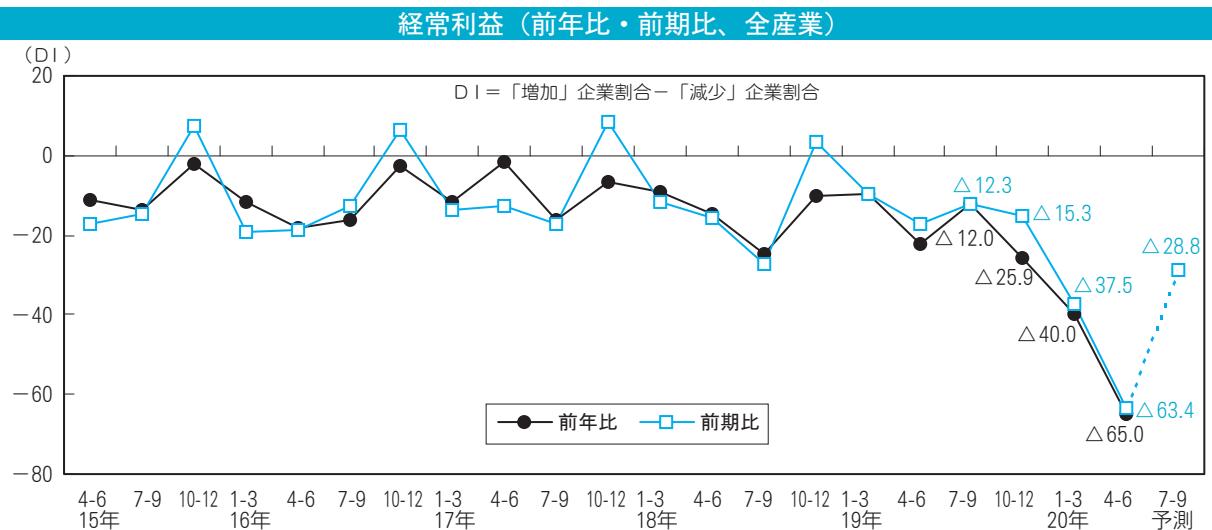
仕入・販売価格（前期比、全産業）



5. 経常利益～経常利益DIは3期連続で悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△63.4と25.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。業種別にみると、製造業は△67.3と25.2ポイント低下し、非製造業は△59.8と26.4ポイント低下した。

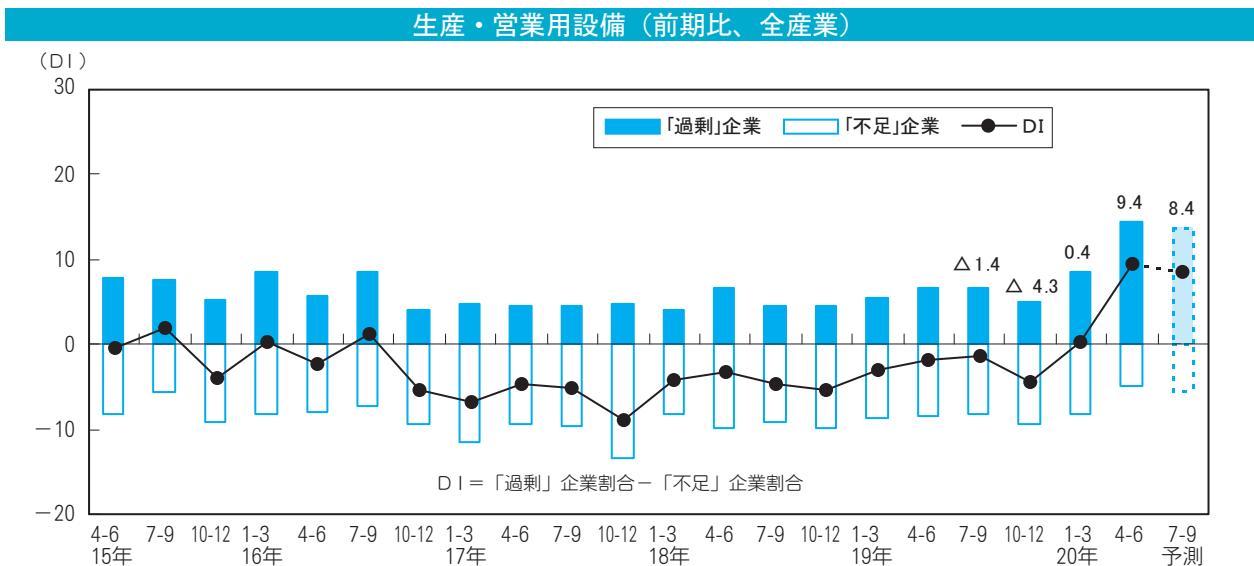
来期は△28.8と34.7ポイント上昇する見通し。



6. 生産・営業用設備～2期連続で過剰感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは9.4と9.0ポイント上昇し、2期連続で過剰感が強まった。業種別にみると、製造業は17.9と15.7ポイント上昇し過剰感が強まり、非製造業は1.2と2.6ポイント上昇し不足超過から過剰超過に転じた。

来期は、8.4と0.9ポイント低下し過剰感が弱まる見通し。

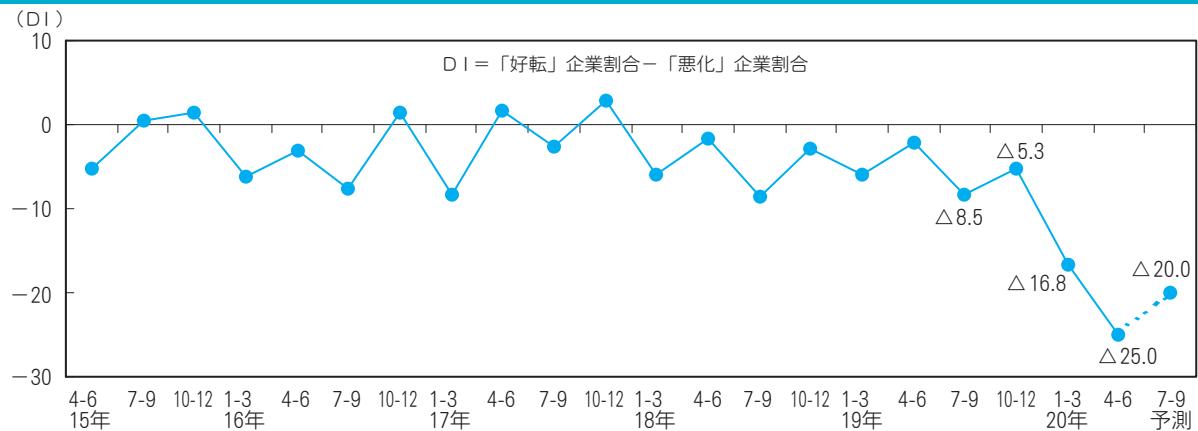


7. 資金繰り～資金繰りDIは△25.0と8.2ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△25.0と8.2ポイント悪化し、2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業が△26.9と6.6ポイント悪化、非製造業も△23.2と9.6ポイント悪化した。

来期は、△20.0と5.0ポイント改善の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

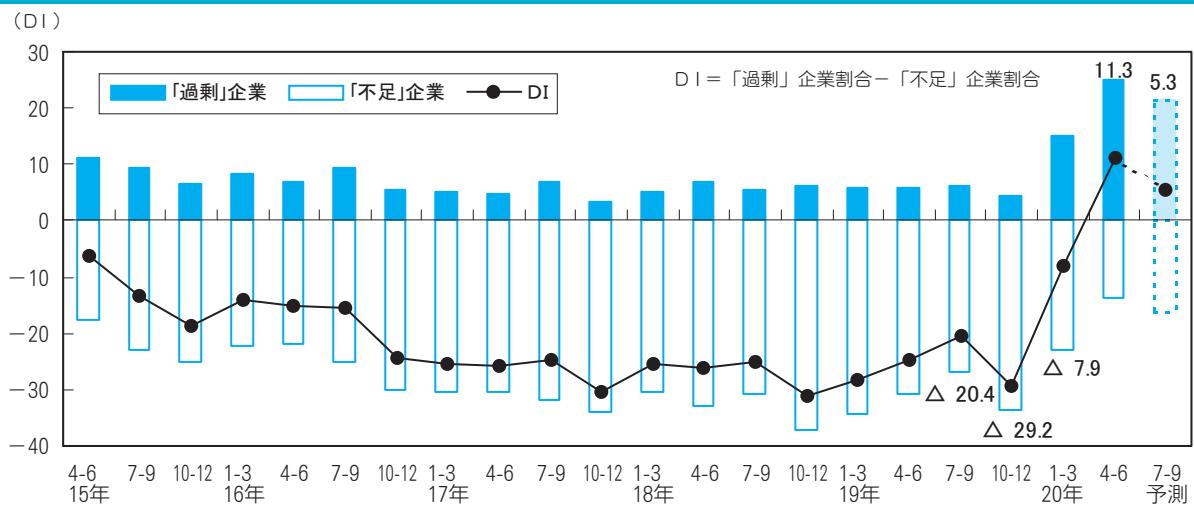


3 雇用人員～7年ぶりに不足超過から過剰超過に転じた～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、11.3と19.1ポイント上昇し、2013年4～6月期（3.1）以来7年ぶりに不足超過から過剰超過に転じた。業種別にみると、製造業では25.0と22.0ポイント上昇し過剰感が強まり、非製造業は△1.8と15.9ポイント上昇し、不足感が弱まった。

来期は、5.3と5.9ポイント過剰感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

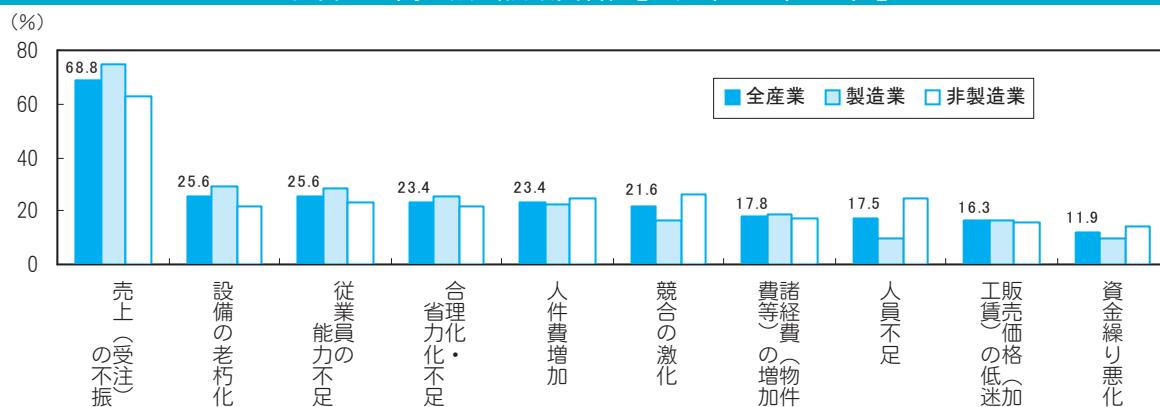


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多 ~

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」(68.8%)、「設備の老朽化」、「従業員の能力不足」(ともに25.6%)だった。製造業では「売上（受注）の不振」(75.0%)、「設備の老朽化」(29.5%)、「従業員の能力不足」(28.2%)の順、非製造業では「売上（受注）の不振」(62.8%)、「競合の激化」(26.2%)、「人員不足」(25.0%)の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	の売上不振(受注)	化設備の老朽	力従業員の能	力合理化不足・省	人件費増加	競合の激化	増加諸経費等の物	人員不足	の販売価格(低迷工賃)	化資金繰り悪
全産業	320	68.8	25.6	25.6	23.4	23.4	21.6	17.8	17.5	16.3	11.9
製造業	156	75.0	29.5	28.2	25.6	22.4	16.7	18.6	9.6	16.7	9.6
食料品	22	68.2	45.5	18.2	31.8	31.8	31.8	22.7	22.7	27.3	4.5
繊維製品	25	84.0	20.0	28.0	12.0	36.0	24.0	20.0	8.0	24.0	4.0
(靴下)	10	90.0	20.0	40.0	0.0	60.0	10.0	30.0	0.0	20.0	0.0
木材・木製品	14	78.6	28.6	21.4	21.4	14.3	14.3	21.4	7.1	14.3	14.3
化学・医薬品	8	75.0	37.5	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	21	38.1	23.8	23.8	38.1	23.8	19.0	23.8	19.0	4.8	0.0
金属製品・非鉄	25	88.0	48.0	48.0	32.0	16.0	8.0	12.0	0.0	12.0	12.0
機械工業	15	80.0	6.7	13.3	26.7	6.7	0.0	13.3	0.0	13.3	20.0
その他の製造業	26	84.6	23.1	30.8	19.2	19.2	19.2	19.2	11.5	23.1	19.2
非製造業	164	62.8	22.0	23.2	21.3	24.4	26.2	17.1	25.0	15.9	14.0
卸売業	33	63.6	18.2	18.2	27.3	24.2	18.2	15.2	3.0	21.2	3.0
小売業	20	90.0	20.0	25.0	15.0	25.0	25.0	15.0	30.0	15.0	25.0
建設業	42	40.5	7.1	33.3	19.0	19.0	28.6	9.5	54.8	9.5	2.4
不動産業	11	81.8	27.3	18.2	36.4	9.1	18.2	18.2	18.2	27.3	9.1
運輸業	9	44.4	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0
ホテル・旅館	10	90.0	80.0	0.0	20.0	30.0	50.0	10.0	0.0	30.0	80.0
サービス業	19	78.9	21.1	26.3	10.5	31.6	21.1	31.6	15.8	21.1	26.3
その他の非製造業	20	50.0	35.0	30.0	35.0	35.0	40.0	30.0	15.0	5.0	10.0

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ~ 製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多~

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(44.7%)、「人材育成」(41.6%)、「合理化・コストダウンの徹底」(40.0%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(52.6%)が最多、非製造業では「人材育成」(49.4%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）									
	全産業		製造業		非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	①	②	③	④
既存製商品・サービスの高付加価値化	① 44.7	② 42.9	② 51.9	② 50.4	③ 37.8	④ 36.1				
人材育成	② 41.6	① 45.0	⑥ 33.3	⑦ 34.6	① 49.4	① 54.4				
合理化・コストダウンの徹底	③ 40.0	④ 38.2	④ 40.4	④ 38.3	② 39.6	② 38.1				
新規販売先（受注先）の開拓	④ 39.1	③ 41.8	③ 49.4	① 51.1	⑤ 29.3	⑤ 33.3				
新製商品・新サービス開発への注力	⑤ 37.2	⑥ 36.1	① 52.6	③ 49.6	⑦ 22.6	⑦ 23.8				
技術力・企画力の強化	⑥ 31.9	⑦ 31.8	⑤ 34.6	⑥ 35.3	⑤ 29.3	⑥ 28.6				
営業部門の強化	⑦ 31.3	⑤ 37.1	⑦ 26.9	⑤ 37.6	④ 35.4	③ 36.7				
新分野・新規事業への進出	⑧ 24.1	⑧ 25.4	⑧ 25.6	⑧ 29.3	⑦ 22.6	⑧ 21.8				
財務基盤の強化	⑨ 17.8	⑨ 16.1	⑩ 12.8	⑩ 12.8	⑦ 22.6	⑨ 19.0				
情報化の推進	⑩ 17.5	⑩ 15.0	⑩ 12.8	⑫ 11.3	⑩ 22.0	⑩ 18.4				

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

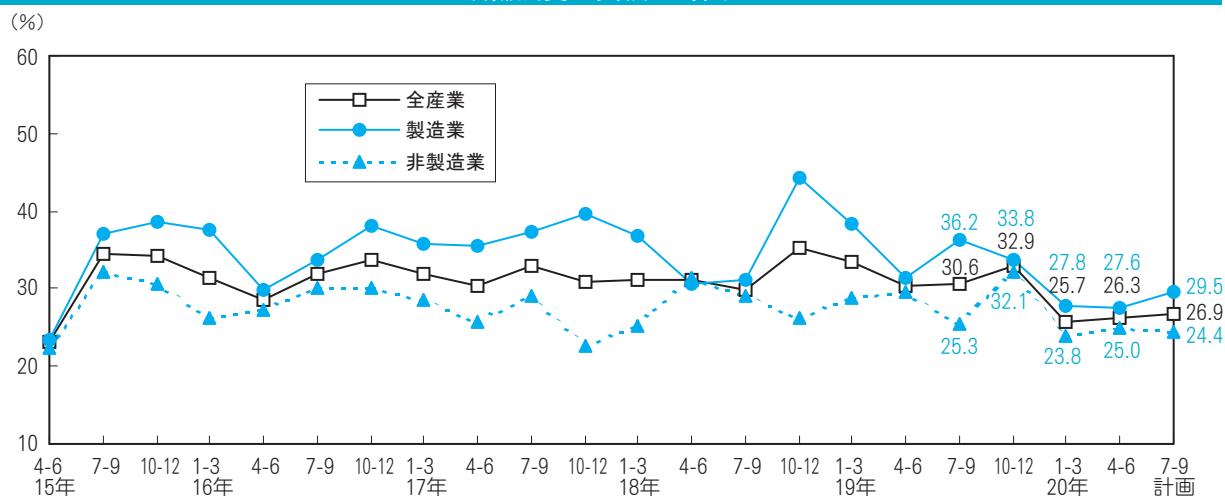
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ~ 実績は、製造業が0.3ポイント低下、非製造業が1.2ポイント上昇~

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が27.6%と0.3ポイント低下、非製造業が25.0%と1.2ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が29.5%と1.9ポイント上昇、非製造業は24.4%と0.6ポイント低下する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では食料品（45.5%）、プラスチック製品（42.9%）などで高水準である。非製造業はその他の非製造業（45.0%）で比較的割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（50.0%）、機械工業（40.0%）などで、非製造業はその他の非製造業（45.0%）、運輸業（44.4%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）						
	回答企業数	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	(%) C-B
全産業	320	25.7	26.3	0.5	26.9	0.6
製造業	156	27.8	27.6	△0.3	29.5	1.9
食料品	22	26.7	45.5	18.8	31.8	△13.6
織維製品	25	25.0	12.0	△13.0	24.0	12.0
(靴下)	10	9.1	0.0	△9.1	10.0	10.0
木材・木製品	14	15.4	35.7	20.3	28.6	△7.1
化学・医薬品	8	22.2	25.0	2.8	50.0	25.0
プラスチック製品	21	41.2	42.9	1.7	28.6	△14.3
金属製品・非鉄	25	52.4	28.0	△24.4	28.0	0.0
機械工業	15	30.0	26.7	△3.3	40.0	13.3
その他の製造業	26	8.3	11.5	3.2	23.1	11.5
非製造業	164	23.8	25.0	1.2	24.4	△0.6
卸売業	33	15.6	9.1	△6.5	12.1	3.0
小売業	20	20.0	20.0	0.0	25.0	5.0
建設業	42	33.3	26.2	△7.1	26.2	0.0
不動産業	11	18.2	27.3	9.1	27.3	0.0
運輸業	9	25.0	33.3	8.3	44.4	11.1
ホテル・旅館	10	11.1	20.0	8.9	0.0	△20.0
サービス業	19	25.0	31.6	6.6	21.1	△10.5
その他の非製造業	20	31.3	45.0	13.8	45.0	0.0

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ~ 製造業、非製造業とともに「既存設備の改修・更新」がトップ ~

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（55.8%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（30.2%）、「生産・販売能力の増強」（27.9%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（46.3%）が最多で、「生産・販売能力の増強」（29.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」、「合理化・省力化」（ともに 22.0%）と続く。来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（43.5%）、「合理化・省力化」（32.6%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（21.7%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（55.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.0%）、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（ともに 22.5%）の順となっている。

（太田宜志）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 1~3月期 (実績) A	今 期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C		前 期 1~3月期 (実績) A	今 期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	
				C-B	C-B				C-B	
店舗・工場等の新設・増改築	21.6	11.6	△10.0	21.7	10.1	22.9	22.0	△0.9	25.0	3.0
生産・販売能力の増強	29.7	27.9	△1.8	17.4	△10.5	22.9	29.3	6.4	22.5	△6.8
合理化・省力化	27.0	30.2	3.2	32.6	2.4	25.7	22.0	△3.8	22.5	0.5
既存設備の改修・更新	54.1	55.8	1.8	43.5	△12.3	51.4	46.3	△5.1	55.0	8.7
技術・研究開発	8.1	14.0	5.8	13.0	△0.9	11.4	4.9	△6.6	5.0	0.1
新製品製造	10.8	9.3	△1.5	17.4	8.1	2.9	4.9	2.0	5.0	0.1
新規事業進出	5.4	9.3	3.9	13.0	3.7	5.7	4.9	△0.8	10.0	5.1
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	△2.4
情報化	8.1	2.3	△5.8	6.5	4.2	8.6	9.8	1.2	7.5	△2.3
環境対策	2.7	9.3	6.6	10.9	1.6	2.9	9.8	6.9	7.5	△2.3
福利厚生	0.0	4.7	4.7	6.5	1.9	5.7	4.9	△0.8	5.0	0.1
その他	2.7	2.3	△0.4	2.2	△0.2	2.9	4.9	2.0	2.5	△2.4

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△51.3	△24.1	19.1	17.2	2.2	7.8	△14.4	△13.1	△63.4	△28.8	△25.0	△20.0	11.3	5.3
製造業	△54.5	△30.8	30.1	26.3	△1.3	1.9	△8.3	△10.3	△67.3	△39.1	△26.9	△23.1	25.0	22.4
食料品	△45.5	△9.1	31.8	36.4	18.2	22.7	0.0	0.0	△50.0	△31.8	△13.6	△13.6	0.0	4.5
繊維製品	△72.0	△40.0	36.0	24.0	16.0	12.0	0.0	△4.0	△80.0	△32.0	△40.0	△28.0	24.0	24.0
(靴下)	△70.0	△60.0	50.0	30.0	0.0	0.0	10.0	△10.0	△90.0	△60.0	△50.0	△50.0	70.0	80.0
木材・木製品	△42.9	△57.1	50.0	50.0	△35.7	△42.9	△21.4	△35.7	△42.9	△64.3	△28.6	△35.7	14.3	21.4
化学・医薬品	△25.0	0.0	37.5	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0	△75.0	△12.5	0.0	△12.5	37.5	37.5
プラスチック製品	△4.8	△14.3	△4.8	9.5	△33.3	△14.3	△4.8	△4.8	△38.1	△4.8	△9.5	△4.8	△9.5	△9.5
金属製品・非鉄	△76.0	△44.0	44.0	28.0	4.0	12.0	△4.0	△4.0	△84.0	△56.0	△28.0	△24.0	52.0	48.0
機械工業	△73.3	△26.7	20.0	13.3	△13.3	△13.3	△20.0	△20.0	△93.3	△66.7	△33.3	△26.7	53.3	40.0
その他の製造業	△69.2	△38.5	30.8	26.9	0.0	3.8	△19.2	△19.2	△73.1	△42.3	△42.3	△34.6	34.6	23.1
非製造業	△48.2	△17.7	8.5	8.5	5.5	13.4	△20.1	△15.9	△59.8	△18.9	△23.2	△17.1	△1.8	△11.0
卸売業	△42.4	△21.2	15.2	15.2	3.0	△3.0	△27.3	△27.3	△48.5	△24.2	△3.0	△6.1	0.0	0.0
小売業	△80.0	△15.0	0.0	10.0	△20.0	15.0	△35.0	5.0	△80.0	△20.0	△30.0	△20.0	△15.0	△20.0
建設業	△19.0	△7.1	0.0	2.4	19.0	31.0	△9.5	△9.5	△40.5	△9.5	△9.5	△7.1	△26.2	△42.9
不動産業	△45.5	△18.2	△18.2	△18.2	0.0	0.0	△54.5	△54.5	△63.6	△36.4	△27.3	△27.3	△9.1	△9.1
運輸業	△44.4	△33.3	11.1	11.1	△11.1	0.0	0.0	0.0	△33.3	△22.2	0.0	0.0	11.1	11.1
ホテル・旅館	△100.0	0.0	50.0	40.0	10.0	20.0	△60.0	△40.0	△100.0	40.0	△100.0	△60.0	60.0	20.0
サービス業	△63.2	△31.6	5.3	5.3	21.1	31.6	0.0	△10.5	△78.9	△36.8	△52.6	△36.8	21.1	0.0
その他の非製造業	△50.0	△25.0	20.0	10.0	0.0	△5.0	△5.0	△10.0	△70.0	△30.0	△20.0	△15.0	5.0	10.0
近隣他府県(全産業)	△52.6	△21.1	47.4	15.8	△5.3	26.3	△5.3	5.3	△52.6	△42.1	△26.3	0.0	26.3	10.5

【調査概要】

- ・調査実施時期：2020年6月中旬～2020年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：896先（個人事業を含む）〔うち奈良県内845先〕
- ・有効回答数：339先（有効回答率37.8%）〔うち奈良県内320先（有効回答率37.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 320先：94.4%
- 近隣他府県 19先：5.6% 大阪府6先、京都府8先、和歌山県3先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	320	100.0	19.4	15.9	26.9	17.5	15.3	5.0	2.8	4.7	48.4	38.1	5.9
製造業	156	48.8	13.5	14.1	28.8	22.4	17.9	3.2	2.6	2.6	55.8	34.6	4.5
食料品	22	6.9	9.1	9.1	22.7	22.7	31.8	4.5	0.0	0.0	45.5	45.5	9.1
繊維製品	25	7.8	16.0	16.0	36.0	24.0	8.0	0.0	4.0	8.0	68.0	20.0	0.0
(靴下)	10	3.1	10.0	10.0	50.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	60.0	30.0	0.0
木材・木製品	14	4.4	35.7	21.4	21.4	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	71.4	21.4	0.0
化学・医薬品	8	2.5	12.5	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5
プラスチック製品	21	6.6	4.8	9.5	42.9	23.8	19.0	0.0	0.0	0.0	61.9	38.1	0.0
金属製品・非鉄	25	7.8	8.0	12.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	36.0	4.0
機械工業	15	4.7	6.7	13.3	33.3	13.3	20.0	13.3	0.0	0.0	46.7	33.3	20.0
その他の製造業	26	8.1	19.2	23.1	11.5	34.6	7.7	3.8	11.5	3.8	46.2	38.5	0.0
非製造業	164	51.3	25.0	17.7	25.0	12.8	12.8	6.7	3.0	6.7	41.5	41.5	7.3
卸売業	33	10.3	39.4	15.2	18.2	12.1	9.1	6.1	0.0	6.1	57.6	33.3	3.0
小売業	20	6.3	25.0	10.0	10.0	0.0	40.0	15.0	5.0	10.0	45.0	40.0	0.0
建設業	42	13.1	26.2	21.4	38.1	9.5	4.8	0.0	2.4	4.8	28.6	61.9	2.4
不動産業	11	3.4	72.7	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	45.5	0.0
運輸業	9	2.8	0.0	0.0	22.2	55.6	0.0	22.2	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1
ホテル・旅館	10	3.1	10.0	20.0	20.0	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0	30.0	10.0	40.0
サービス業	19	5.9	10.5	26.3	31.6	21.1	5.3	5.3	5.3	0.0	68.4	21.1	5.3
その他の非製造業	20	6.3	5.0	25.0	25.0	10.0	20.0	15.0	0.0	10.0	25.0	45.0	20.0
近隣他府県(全産業)	19	100.0	5.3	57.9	10.5	0.0	15.8	10.5	5.3	0.0	52.6	26.3	15.8